

財政のあらまし

—平成 22 年度上半期の財政状況—

平成 22 年 11 月

杉 並 区

はじめに

杉並区では、財政の状況を区民の皆様にお知らせするため、地方自治法第 243 条の 3 及び杉並区財政状況の公表に関する条例に基づき、予算の概要や収入・支出の状況などについて、毎年 2 回（5 月・11 月）公表しています。

今回は、平成 22 年度上半期（22 年 4 月 1 日～22 年 9 月 30 日）の財政運営の状況及び平成 21 年度の各会計の決算についてお知らせいたします。

目 次

第1 平成 22 年度上半期財政運営の概要	1
1 平成 22 年度当初予算編成及び補正予算について	1
【用語の解説(1) 歳入科目】	5
【用語の解説(2) 歳出科目】	6
2 平成 22 年度上半期の予算執行状況	7
(1) 一般会計	8
(2) 国民健康保険事業会計	10
(3) 老人保健医療会計	11
(4) 介護保険事業会計	12
(5) 後期高齢者医療事業会計	13
3 区民税の負担状況	14
第2 公有財産と借入金	15
1 公有財産等の現在高	15
2 基金の現在高と運用状況	16
【用語の解説(3) 基金】	17
3 特別区債の目的別現在高	18
4 一時借入金の状況	18
第3 平成 21 年度決算の概要	19
1 実質収支	19
2 各会計歳入歳出決算額	20
(1) 一般会計	20
(2) 国民健康保険事業会計	22
(3) 老人保健医療会計	22
(4) 介護保険事業会計	23
(5) 後期高齢者医療事業会計	23

※ 数値については、原則として、表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

第 1 平成 22 年度上半期財政運営の概要

1 平成 22 年度当初予算編成及び補正予算について

＜予算編成時における基本的考え方＞

- 政府経済見通しでは、景気は緩やかに回復していくものと示されましたが、自律的な回復には至ったとはいえず、加えてデフレや円高等から、今後の景気動向は全く予断を許さない状況にあります。
- 平成 22 年度は、一昨年来の経済危機の影響が、区税収入や都区財政調整交付金等の大幅な減収として現われ、区財政はかつてない厳しい状況下におかれる見通しです。加えて、昨年 of 政権交代に伴う国の施策の動向等を踏まえ、これまで以上に慎重な財政運営を行うことが求められています。

こうした中、平成 22 年度の予算編成にあたっては、次の方針に沿って行いました。

平成 22 年度予算編成方針

平成 22 年度は、区民に最も身近な基礎自治体として、これまでの杉並改革での成果を活用し、区民生活の足元をしっかりと固めるとともに、杉並区の末永い繁栄のため、志を立て明日に向かって更なる一歩を踏み出す年と位置づけ、

『杉並改革で、明日を拓く』^{ひら} 予算として、次の点を基本に編成しました。

1、基金を活用し、起債ゼロで前年度規模の予算を確保

国や多くの自治体で、国債の発行や起債などの借金依存が進む中、これまでの杉並改革の成果で積み立てた基金を活用し、借金（起債）に頼ることなく予算を編成します。

2、足元を固めて、明日を拓く

生活・雇用不安に対し、プレミアム付商品券の発行支援の継続などの緊急経済対策を講じるとともに、保育施設の拡充、高齢者介護基盤の整備や障害者福祉の充実、地域医療対策など、区民生活の足元の安全・安心をしっかりと固めます。

3、人づくり、まちづくりで明日を拓く

魅力ある区立中学校づくりや学校支援本部全校設置支援など、地域ぐるみで教育立区を進めるとともに、良好な住環境と都市機能が調和した杉並らしいまちづくりと環境先進都市としての取組みを更に充実します。

4、百年の計で明日を拓く

減税基金の創設で減税自治体構想の実現に向けてスタートするとともに、杉並の教育の基本理念となる教育憲章の制定、高井戸公園の早期整備など百年の計のまちづくりで、末永い杉並の発展を形づくりします。

5、新たな行財政改革で明日を拓く

「区民とつくる小さな区役所で五つ星のサービスを」の区の経営理念に基づき、職員 1,000 人削減後の新たな行財政改革の検討を進めます。

一般会計の当初予算は、1,512億8,300万円で、前年度と比べて85億7,100万円、6.0%の増となり、特別会計を含めた総予算額は、2,414億7,248万3千円となりました。また、一般会計の繰越明許費繰越額は、8億3,408万3千円となっています。

その後、6月に二つの補正予算が議決され、平成22年9月末現在の予算額は、次のとおりです。

平成22年度予算規模

(9月30日現在 単位:千円)

会計区分	当初予算	補正予算 (補正1号)	補正予算 (補正2号)	繰越明許費 繰越額	予算総額
一般会計	151,283,000	153,374	166,733	834,083	152,437,190
国民健康保険事業会計	48,608,167	0	0	0	48,608,167
老人保健医療会計	89,725	0	0	0	89,725
介護保険事業会計	29,871,685	0	0	0	29,871,685
後期高齢者医療事業会計	11,619,906	0	0	0	11,619,906
合 計	241,472,483	153,374	166,733	834,083	242,626,673

補正予算の主な内容

一般会計補正予算(第1号)では、特別区民税、都民税賦課事務のシステム開発に要する経費、公益法人等への派遣職員の給与などに要する経費、障害者地域生活支援事業の障害者相談支援事業所の整備に要する経費、(仮称)阿佐谷南一丁目認可保育所整備に要する経費、学校教育への支援事業の研究などに要する経費、統合校(永福南小学校と永福小学校)の施設整備に要する経費など、10事業1億5,337万4千円の補正を行ったもので、第2回区議会定例会(6月)で可決、成立しました。

要求額及び予算額(査定額)は次のとおりです。

(単位:千円)

款 名	一般会計補正予算(1号)	
	要求額	予算額(査定額)
生活経済費	38,916	38,875
保健福祉費	63,023	56,986
教育費	21,126	15,736
職員費	43,410	41,777
合 計	166,475	153,374

主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

(単位:千円)

事業名等	要求額	予算額	調整の状況
特別区民税、都民税賦課事務 所得税確定申告データの自治体への電子的送付(国税連携)の開始などに伴い、システム開発に要する経費を計上しました。	38,916	38,875	賃借料等を精査
公益法人等への派遣職員の給与など 「公益的法人等への杉並区職員の派遣に関する条例」の改正に伴い、社会福祉協議会ほか2団体に派遣されている区職員の給与を区が直接支給するための経費を計上しました。また、これと同額の経費を、各団体に対する助成事業の予算から減額しました。	差引き0	差引き0	要求のとおり
障害者地域生活支援事業 国や東京都の地域生活支援事業費補助金を活用して、地域での障害者の相談事業の充実を図るため、4箇所目の障害者相談支援事業所の整備に要する経費を計上しました。	11,125	11,125	要求のとおり
(仮称)阿佐谷南一丁目認可保育所整備 増加する保育需要への対応を図るため、「保育に関する安全・安心プラン」に基づき、(仮称)阿佐谷南一丁目認可保育所の整備に要する経費を計上しました。	68,628	61,840	工事費等を精査
学校教育への支援 国からの委託による学校図書館の有効な活用方法に関する調査研究事業の実施に要する経費を計上しました。また、東京都からの委託によるスポーツ教育推進校、環境教育実践推進校などの教育研究事業の実施に要する経費を計上しました。	6,374	6,374	要求のとおり
統合校の施設整備 永福南小学校と永福小学校の統合(平成25年4月予定)に向け、永福小学校の体育館とプールを重層化し、併せて特別教室棟を一体的に整備するため、設計などに要する経費を計上しました。	40,991	35,160	委託経費を精査

一般会計補正予算(第2号)では、前区長の退職に伴い、杉並区長選挙及び杉並区議会議員の補欠選挙の執行に要する経費として、1億6,673万3千円の補正を行ったもので、補正第1号と同じ第2回区議会定例会(6月)で可決、成立しました。

要求額及び予算額は次のとおりです。

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
区議会議員・区長選挙 平成22年7月11日執行の杉並区長選挙及び杉並区議会議員補欠選挙に要する経費を計上しました。	166,733	166,733	要求のとおり

以上により、補正後の一般会計の財源は次のとおりです。

歳 入(一般会計)

(単位:千円)

款	当初予算額	1号補正額	2号補正額	補正額合計	繰越明許費 繰越額	補正後の額
特別区税	57,679,597	140,325	166,733	307,058	0	57,986,655
地方譲与税	779,000			0	0	779,000
利子割交付金	660,000			0	0	660,000
配当割交付金	250,000			0	0	250,000
株式等譲渡所得割交付金	140,000			0	0	140,000
地方消費税交付金	5,108,000			0	0	5,108,000
自動車取得税交付金	325,000			0	0	325,000
地方特例交付金	815,333			0	0	815,333
特別区財政交付金	32,500,000			0	0	32,500,000
交通安全対策特別交付金	72,000			0	0	72,000
分担金及び負担金	1,707,833			0	0	1,707,833
使用料及び手数料	3,518,626			0	0	3,518,626
国庫支出金	19,239,514	6,250		6,250	368,329	19,614,093
都支出金	8,210,487	6,799		6,799	6,900	8,224,186
財産収入	1,136,119			0	0	1,136,119
寄附金	23,515			0	0	23,515
繰入金	15,357,884			0	0	15,357,884
繰越金	2,500,000			0	458,854	2,958,854
諸収入	1,260,092			0	0	1,260,092
特別区債	0	0	0	0	0	0
合 計	151,283,000	153,374	166,733	320,107	834,083	152,437,190

また、補正後の一般会計の款別歳出内訳は次のとおりです。

歳 出(一般会計)

(単位:千円)

款	当初予算額	1号補正額	2号補正額	補正額合計	繰越明許費 繰越額	補正後の額
議会費	724,857	0	0	0	0	724,857
総務費	8,523,605	0	166,733	166,733	0	8,690,338
生活経済費	5,086,347	38,875	0	38,875	0	5,125,222
保健福祉費	62,386,101	56,986	0	56,986	8,498	62,451,585
都市整備費	9,600,711	0	0	0	781,546	10,382,257
環境清掃費	6,003,724	0	0	0	0	6,003,724
教育費	17,744,235	15,736	0	15,736	44,039	17,804,010
職員費	38,165,250	41,777	0	41,777	0	38,207,027
公債費	2,748,168	0	0	0	0	2,748,168
諸支出金	2	0	0	0	0	2
予備費	300,000	0	0	0	0	300,000
合 計	151,283,000	153,374	166,733	320,107	834,083	152,437,190

用語の解説（１）歳入科目

歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特 別 区 税	特別区民税、軽自動車税及び特別区たばこ税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地 方 譲 与 税	自動車重量税・地方揮発油税（旧地方道路税）を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税があります。
利 子 割 交 付 金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配 当 割 交 付 金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地方消費税交付金	地方消費税の1/2を原資とし、人口及び従業者数に応じ交付されるものです。
自動車取得税交付金	自動車取得税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地方特例交付金	児童手当及び子ども手当、減収補てん（住宅ローン控除、自動車取得税交付金減収分）に対して交付されるものです。
特別区財政交付金	固定資産税、特別区民税法人分及び特別土地保有税を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分担金及び負担金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使用料及び手数料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国 庫 支 出 金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都 支 出 金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財 産 収 入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄 附 金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰 入 金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰 越 金	前年度から繰り越された金額です。
諸 収 入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特 別 区 債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。

用語の解説（２）歳出科目

歳出科目は、支出を目的別に分類したものです。

款	内 容
議 会 費	区議会の活動にかかる経費です。
総 務 費	政策経営や会計事務など区の経営にかかる経費です。
生 活 経 済 費	戸籍・住民基本台帳、徴税、産業振興などにかかる経費です。
保 健 福 祉 費	高齢者・児童福祉及び保健衛生などにかかる経費です。
都 市 整 備 費	道路や公園の維持・整備等にかかる経費です。
環 境 清 掃 費	環境の保全や廃棄物の処理にかかる経費です。
教 育 費	学校教育や社会教育にかかる経費です。
職 員 費	職員の給与にかかる経費です。
公 債 費	区債の元利償還等にかかる経費です。
予 備 費	予算外や予算超過の支出に充てるための経費です。

2 平成 22 年度上半期の予算執行状況

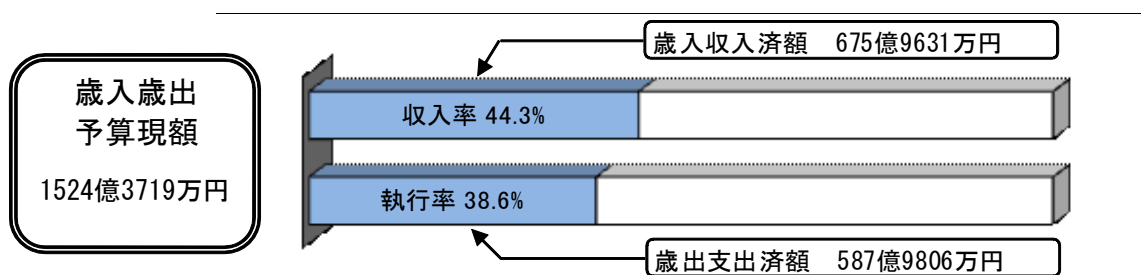
平成 22 年 9 月 30 日現在の各会計の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

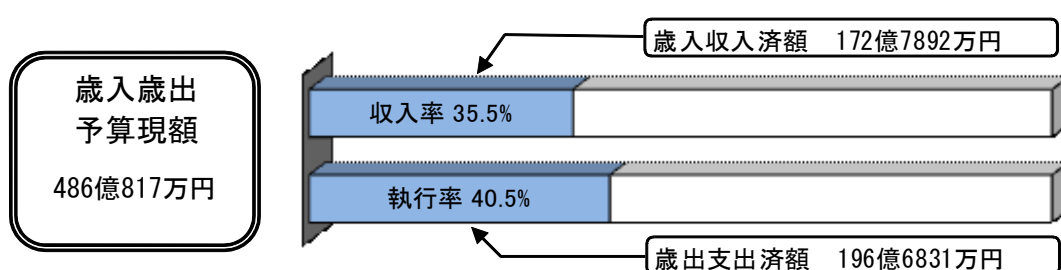
会計区分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計	152,437,190,000	67,596,307,158	44.3%	58,798,058,750	38.6%
国民健康保険事業会計	48,608,167,000	17,278,921,844	35.5%	19,668,305,054	40.5%
老人保健医療会計	89,725,000	29,334,968	32.7%	2,768,236	3.1%
介護保険事業会計	29,871,685,000	11,224,980,802	37.6%	12,166,756,963	40.7%
後期高齢者医療事業会計	11,619,906,000	2,457,958,144	21.2%	3,392,271,613	29.2%
合計	242,626,673,000	98,587,502,916	40.6%	94,028,160,616	38.8%

※一般会計には繰越明許費繰越額を含む。

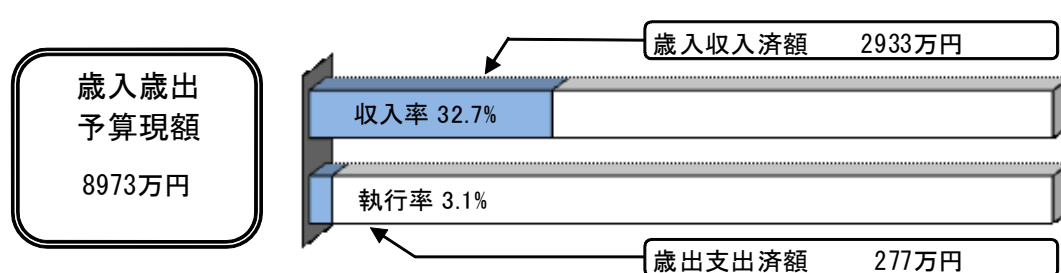
○一般会計



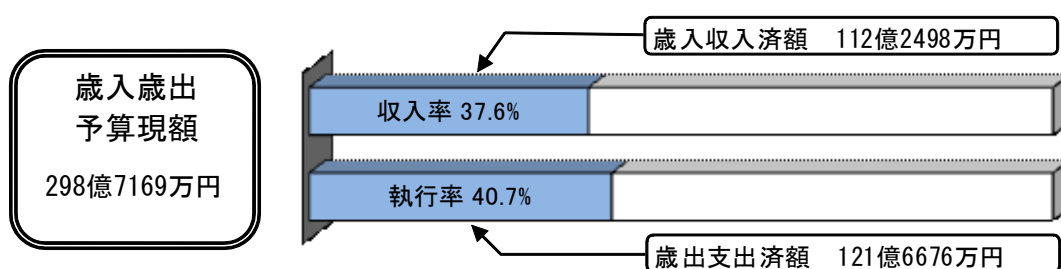
○国民健康保険事業会計



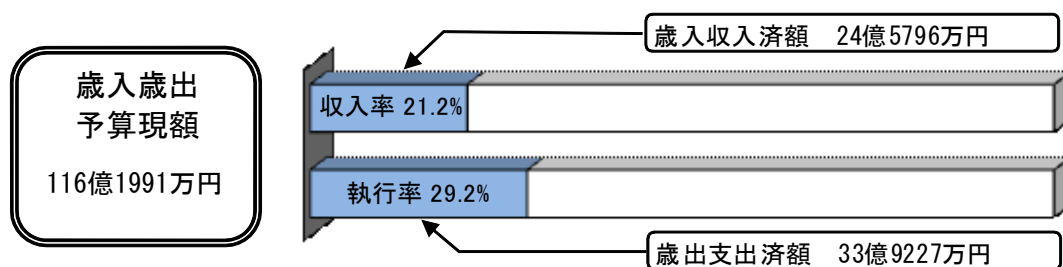
○老人保健医療会計



○介護保険事業会計



○後期高齢者医療事業会計



(1) 一般会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
特別区税	57,986,655,000	22,482,898,237	35,503,756,763	38.8%
地方譲与税	779,000,000	241,549,275	537,450,725	31.0%
利子割交付金	660,000,000	462,737,000	197,263,000	70.1%
配当割交付金	250,000,000	123,823,000	126,177,000	49.5%
株式等譲渡所得割交付金	140,000,000	0	140,000,000	0.0%
地方消費税交付金	5,108,000,000	3,041,324,000	2,066,676,000	59.5%
自動車取得税交付金	325,000,000	169,996,000	155,004,000	52.3%
地方特例交付金	815,333,000	673,157,000	142,176,000	82.6%
特別区財政交付金	32,500,000,000	14,270,134,000	18,229,866,000	43.9%
交通安全対策特別交付金	72,000,000	37,974,000	34,026,000	52.7%
分担金及び負担金	1,707,833,000	784,449,472	923,383,528	45.9%
使用料及び手数料	3,518,626,000	2,240,761,928	1,277,864,072	63.7%
国庫支出金	19,245,764,000	9,273,374,867	9,972,389,133	48.2%
都支出金	8,217,286,000	2,501,681,085	5,715,604,915	30.4%
財産収入	1,136,119,000	286,212,976	849,906,024	25.2%
寄附金	23,515,000	3,724,144	19,790,856	15.8%
繰入金	15,357,884,000	3,784,511,248	11,573,372,752	24.6%
繰越金	2,500,000,000	6,309,690,164	△ 3,809,690,164	252.4%
諸収入	1,260,092,000	449,454,762	810,637,238	35.7%
特別区債	0	0	0	—
計	151,603,107,000	67,137,453,158	84,465,653,842	44.3%
国庫支出金(繰越分)	368,329,000	0	368,329,000	0.0%
都支出金(繰越分)	6,900,000	0	6,900,000	0.0%
繰越金(繰越分)	458,854,000	458,854,000	0	100.0%
繰越明許費繰越額計	834,083,000	458,854,000	375,229,000	55.0%
合計	152,437,190,000	67,596,307,158	84,840,882,842	44.3%

△は歳入超過

このうち、特別区税の収入状況は次のようになっています。

(単位:円)

特別区税内訳	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
特別区民税	55,210,723,000	21,113,890,867	34,096,832,133	38.2%
軽自動車税	135,156,000	124,021,300	11,134,700	91.8%
特別区たばこ税	2,640,776,000	1,244,986,070	1,395,789,930	47.1%
合 計	57,986,655,000	22,482,898,237	35,503,756,763	38.8%

歳 出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
議会費	724,857,000	343,953,209	380,903,791	47.5%
総務費	8,690,338,000	4,855,952,587	3,834,385,413	55.9%
生活経済費	5,125,222,000	1,862,190,356	3,263,031,644	36.3%
保健福祉費	62,443,087,000	20,310,541,169	42,132,545,831	32.5%
都市整備費	9,600,711,000	2,359,591,361	7,241,119,639	24.6%
環境清掃費	6,003,724,000	2,507,721,959	3,496,002,041	41.8%
教育費	17,759,971,000	7,762,909,696	9,997,061,304	43.7%
職員費	38,207,027,000	17,218,735,969	20,988,291,031	45.1%
公債費	2,748,168,000	1,277,777,017	1,470,390,983	46.5%
諸支出金	2,000	0	2,000	0.0%
予備費	300,000,000	0	300,000,000	充当なし
計	151,603,107,000	58,499,373,323	93,103,733,677	38.6%
保健福祉費(繰越分)	8,498,000	732,626	7,765,374	8.6%
都市整備費(繰越分)	781,546,000	253,913,801	527,632,199	32.5%
教育費(繰越分)	44,039,000	44,039,000	0	100.0%
繰越明許費繰越額計	834,083,000	298,685,427	535,397,573	35.8%
合 計	152,437,190,000	58,798,058,750	93,639,131,250	38.6%

一般会計

一般会計は、行政サービスの執行に要する収支を総合的に経理するもので、区民税を主たる財源として、区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した区の根幹となる会計です。

(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
国民健康保険料	15,793,518,000	5,524,830,430	10,268,687,570	35.0%
一部負担金	2,000	0	2,000	0.0%
使用料及び手数料	72,000	17,700	54,300	24.6%
国庫支出金	9,889,886,000	5,442,790,000	4,447,096,000	55.0%
療養給付費等交付金	1,353,787,000	39,477,000	1,314,310,000	2.9%
前期高齢者交付金	7,018,263,000	2,303,837,588	4,714,425,412	32.8%
都支出金	2,332,181,000	87,025,000	2,245,156,000	3.7%
共同事業交付金	4,714,309,000	1,815,698,710	2,898,610,290	38.5%
繰入金	7,230,915,000	0	7,230,915,000	0.0%
繰越金	220,001,000	2,018,409,756	△ 1,798,408,756	917.5%
諸収入	55,233,000	46,835,660	8,397,340	84.8%
合 計	48,608,167,000	17,278,921,844	31,329,245,156	35.5%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
総務費	1,089,802,000	423,270,393	666,531,607	38.8%
保険給付費	32,220,025,000	13,484,231,868	18,735,793,132	41.9%
老人保健拠出金	129,633,000	54,040,515	75,592,485	41.7%
前期高齢者納付金	11,840,000	4,349,031	7,490,969	36.7%
後期高齢者支援金	6,241,120,000	2,605,227,589	3,635,892,411	41.7%
介護納付金	2,770,364,000	1,150,484,990	1,619,879,010	41.5%
共同事業拠出金	4,678,526,000	1,770,494,985	2,908,031,015	37.8%
保健事業費	647,752,000	121,564,600	526,187,400	18.8%
諸支出金	183,350,000	54,641,083	128,708,917	29.8%
予備費	635,755,000	0	635,755,000	充当なし
合 計	48,608,167,000	19,668,305,054	28,939,861,946	40.5%

国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、区民の医療保険制度の根幹をなすものとして、療養給付など国民健康保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。

(3) 老人保健医療会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
支払基金交付金	33,892,000	35,473	33,856,527	0.1%
国庫支出金	11,362,000	0	11,362,000	0.0%
都支出金	2,848,000	0	2,848,000	0.0%
繰入金	21,457,000	0	21,457,000	0.0%
繰越金	20,000,000	27,309,969	△ 7,309,969	136.5%
諸収入	166,000	1,989,526	△ 1,823,526	1198.5%
合 計	89,725,000	29,334,968	60,390,032	32.7%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
医療諸費	55,296,000	2,768,236	52,527,764	5.0%
諸支出金	34,429,000	0	34,429,000	0.0%
合 計	89,725,000	2,768,236	86,956,764	3.1%

老人保健医療会計

あらたな高齢者医療制度の創設により、老人保健法による医療給付制度は後期高齢者医療制度へ移行しました。本年度の老人保健医療会計は、平成19年度までの療養給付に関する経費の収支のみを経理しています。

(4) 介護保険事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
介護保険料	5,272,136,000	2,619,552,291	2,652,583,709	49.7%
使用料及び手数料	1,000	0	1,000	0.0%
国庫支出金	6,445,776,000	3,080,772,000	3,365,004,000	47.8%
支払基金交付金	8,534,494,000	3,492,817,000	5,041,677,000	40.9%
都支出金	4,324,910,000	1,847,293,000	2,477,617,000	42.7%
財産収入	19,319,000	0	19,319,000	0.0%
寄附金	1,000	0	1,000	0.0%
繰入金	5,243,713,000	0	5,243,713,000	0.0%
繰越金	10,902,000	179,171,914	△ 168,269,914	1643.5%
諸収入	20,433,000	5,374,597	15,058,403	26.3%
合 計	29,871,685,000	11,224,980,802	18,646,704,198	37.6%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
総務費	425,714,000	138,581,417	287,132,583	32.6%
保険給付費	27,990,879,000	11,554,681,920	16,436,197,080	41.3%
基金積立金	64,739,000	0	64,739,000	0.0%
地域支援事業	1,229,448,000	447,361,435	782,086,565	36.4%
諸支出金	33,413,000	26,132,191	7,280,809	78.2%
予備費	127,492,000	0	127,492,000	充当率15.0%
合 計	29,871,685,000	12,166,756,963	17,704,928,037	40.7%

介護保険事業会計

介護保険事業会計は、高齢者の介護を目的に要介護者への給付など介護保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。

(5) 後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
後期高齢者医療保険料	6,572,513,000	2,184,054,200	4,388,458,800	33.2%
使用料及び手数料	2,000	2,100	△ 100	105.0%
繰入金	4,789,682,000	0	4,789,682,000	0.0%
繰越金	25,000,000	169,726,844	△ 144,726,844	678.9%
諸収入	232,709,000	104,175,000	128,534,000	44.8%
合 計	11,619,906,000	2,457,958,144	9,161,947,856	21.2%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
総務費	98,390,000	28,689,817	69,700,183	29.2%
保険給付費	143,500,000	59,080,000	84,420,000	41.2%
広域連合納付金	10,896,265,000	3,230,832,746	7,665,432,254	29.7%
保健事業費	326,660,000	65,475,150	261,184,850	20.0%
諸支出金	120,635,000	8,193,900	112,441,100	6.8%
予備費	34,456,000	0	34,456,000	充当なし
合 計	11,619,906,000	3,392,271,613	8,227,634,387	29.2%

後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療事業会計は、平成20年度から開始された新たな高齢者医療制度により、75歳以上の後期高齢者(65歳以上の障害認定による対象者を含む)を対象とした、独立した医療制度の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。

3 区民税の負担状況

区民の区民税負担額は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	現年度分調定額	賦課期日時点世帯数(人口)	1世帯あたり負担額	1人あたり負担額
平成22年9月末現在	55,204,084,083	301,488 (538,682)	183,105	102,480
平成21年9月末現在	58,764,437,196	300,619 (537,519)	195,478	109,325
増 減	△ 3,560,353,113	869 (1,163)	△ 12,373	△ 6,845

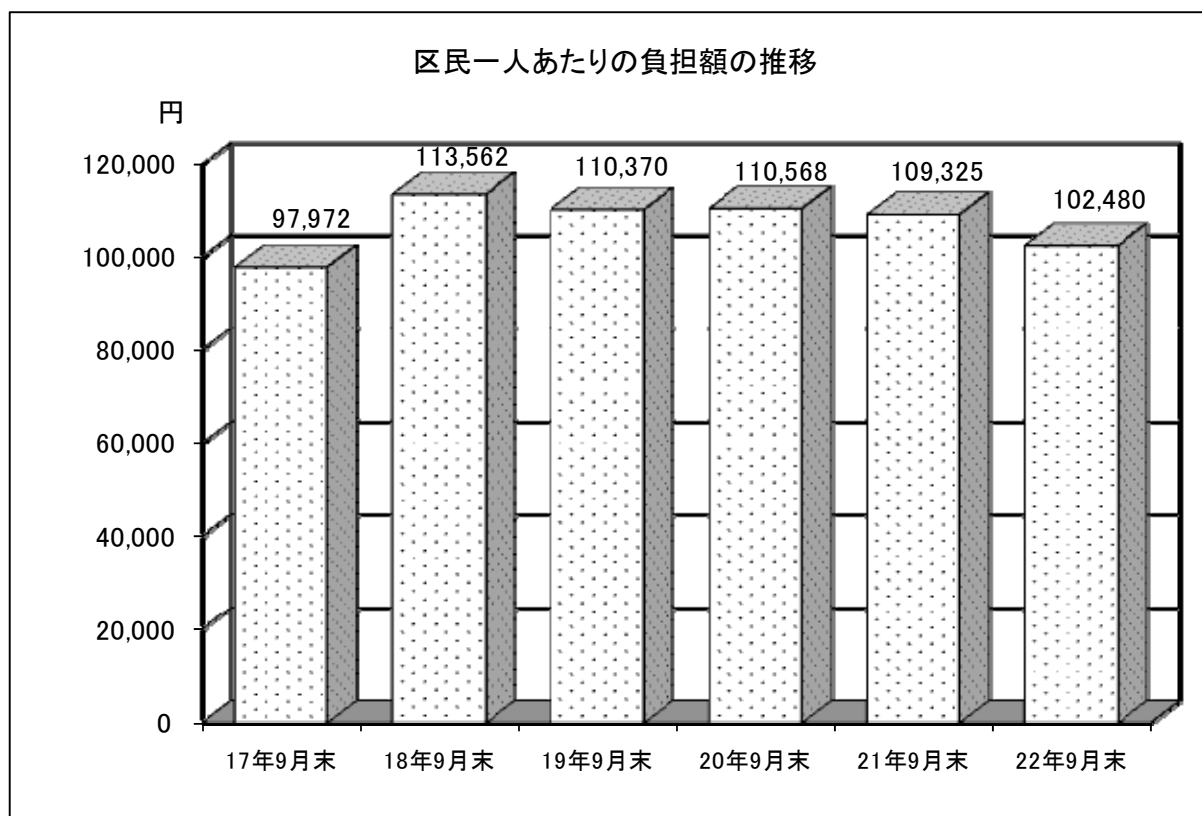
※人口には外国人登録者を含む。

また、単位あたりの負担額の推移は次のとおりです。

(単位:円)

	17年9月末	18年9月末	19年9月末	20年9月末	21年9月末	22年9月末
1世帯あたり	179,591	207,001	199,851	198,730	195,478	183,105
1人あたり	97,972	113,562	110,370	110,568	109,325	102,480

※人口には外国人登録者を含む。



第2 公有財産と借入金

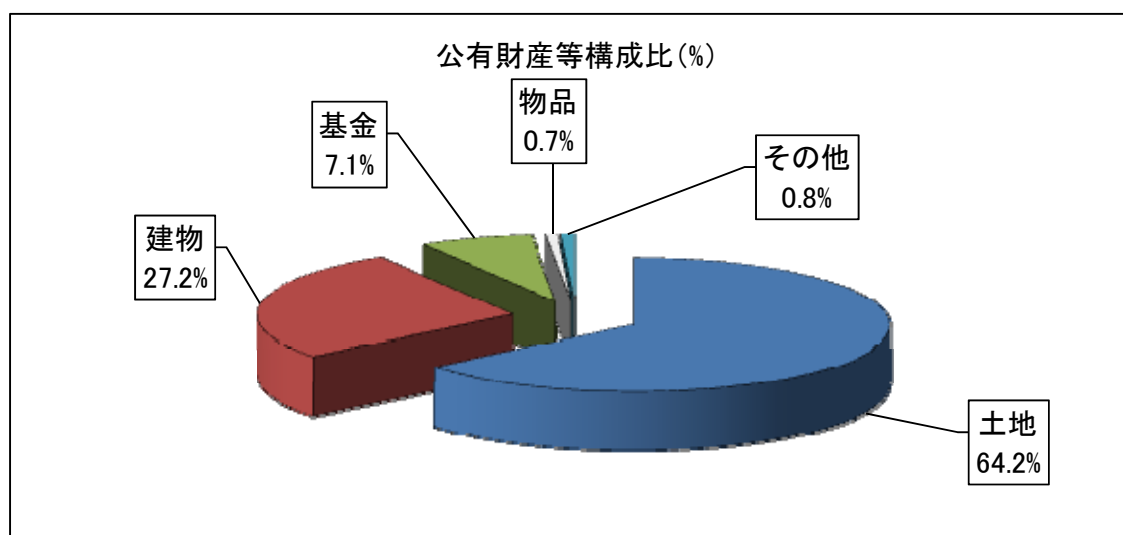
1 公有財産等の現在高

公有財産・・・公有財産とは、土地、建物のほか工作物、地上権、株券、出資による権利などの財産をいいます。

平成22年9月30日現在、区が保有している公有財産等は、次のとおりです。

区分	金額(円)	構成比	摘要
土地	396,060,731,500	64.2%	1,759,009.26㎡
建物	167,484,326,700	27.2%	801,995.26㎡
基金	43,744,309,034	7.1%	13基金
物品	4,462,913,715	0.7%	1,436点
工作物	3,495,652,000	0.6%	貯水槽、時計塔等
出資金	1,359,966,392	0.2%	12団体
立木	190,400,300	0.0%	樹木等
有価証券	45,000,000	0.0%	(株)ジェイコム東京(株券)等
地役権	240,000	0.0%	旧富士学園引水地役権
合計	616,843,539,641	100.0%	

※ 物品は取得価格100万円以上の備品を記載。上記のほか、無体財産権があります。



2 基金の現在高と運用状況

基金・・・財産の維持、資金の積立、又は定額資金の運用のために条例で設置されるものです（地方自治法 241 条）。

平成 22 年 9 月 30 日現在の基金の現在高は、次のとおりです。

(単位:円)

積立基金	金額	運用基金	金額
財政調整基金	22,300,669,955	公共料金支払基金	650,000,000
減税基金	1,000,000,000	国民健康保険高額療養費資金 及び出産費資金貸付基金	80,000,000
社会福祉基金	1,450,445,362	介護保険高額介護サービス費 等資金貸付基金	10,000,000
区営住宅整備基金	1,616,590,512		
施設整備基金	13,818,852,030		
減債基金	0		
介護保険給付費準備基金	2,512,881,229		
NPO支援基金	17,125,862		
みどりの基金	42,435,767		
介護従事者処遇改善臨時 特例基金	245,308,317		
合 計	43,004,309,034	合 計	740,000,000

※ 運用基金の金額は上限額です。

また、積立基金の運用状況は、次のとおりです。

(単位:円)

年 度	現在高 (9月30日現在)	運用内訳		運用利子額	平均利回り
		預金	債券等		
平成22年度	43,004,309,034	19,414,208,448	23,590,100,586	188,791,661	0.855%
平成21年度	50,347,751,021	20,866,562,783	29,481,188,238	234,368,283	0.906%
差	△ 7,343,441,987	△ 1,452,354,335	△ 5,891,087,652	△ 45,576,622	△ 0.051%

※ 預金とは普通預金や定期預金などをいい、債券等とは国債や地方債などをいいます。

積立基金は、「杉並区資金管理方針」等に基づき、安全性を最優先に、より効率的な運用を目指しています。

用語の解説（3）基金

積立基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
財政調整基金	年度間の財源調整を行うことにより、区財政の健全な運営を図ることを目的とし、用途を限定せず活用できます。
減税基金	特別区民税の恒久的な減税に必要な財源及び大規模な災害により生じた経費等の財源に充てるものです。
社会福祉基金	社会福祉を増進する事業に充てるものです。
区営住宅整備基金	区営住宅の大規模修繕その他の整備に要する資金に充てるものです。
施設整備基金	福祉施設、教育施設、土木施設その他公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金に充てるものです。
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保することにより、区の財政の健全な運営を図ることを目的としています。
介護保険給付費準備基金	介護保険事業の計画期間における財政の均衡を保つためのものです。
NPO支援基金	NPO活動に必要な資金を助成し、NPOの活動を推進するためのものです。
みどりの基金	みどりの保全及び緑化の推進を図るための事業に要する経費の財源に充てるものです。
介護従事者処遇改善臨時特例基金	介護従事者の処遇改善を図るための介護報酬の改定に伴う、介護保険料の上昇を抑制するためのものです。

また、運用基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
公共料金支払基金	区の公共料金（電気、ガス、水道等）の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置された運用基金です。
国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	国民健康保険の高額療養費・出産育児一時金の支給対象となる療養・出産に要する費用について、資金貸付を行うための基金です。平成18年度に、国民健康保険高額療養費資金貸付基金と国民健康保険出産費資金貸付基金を統合して設置されました。
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	介護保険の高額介護サービス費等の支給対象となる介護サービスを受けた場合に、資金貸付を行うための基金です。

3 特別区債の目的別現在高

特別区債・・・学校、保育園、道路・公園等の建設事業などの財源に充てるための債務で、世代間の負担の均衡及び財政収入の年度間調整を図るために限定的に発行しているものです。

特別区債残高(平成22年9月30日現在)

(単位:千円)

区 分	財務省	郵貯・簡保 管理機構	地方公共団体 金融機構	振興基金	市中銀行	その他	合 計
総務債				34,938			34,938
生活経済債				151,855			151,855
保健福祉債	3,126,035	282,650		172,256		6,619	3,587,560
都市整備債	8,335,649	72,716	126,799	132,693			8,667,857
教育債	2,381,588	2,062,550			13,830		4,457,968
合 計	13,843,272	2,417,916	126,799	491,742	13,830	6,619	16,900,178

4 一時借入金の状況

一時借入金・・・一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れられます。一時借入金の最高額は、予算で定めなければならない、償還は、その会計年度の歳入をもって行わなければならない(地方自治法 235 条の 3)。

一時借入金(平成22年9月30日現在)

(単位:千円)

区 分	借入金最高額	借入実績
一般会計	5,000,000	0
国民健康保険事業会計	1,600,000	0
老人保健医療会計	0	0
介護保険事業会計	1,500,000	0
後期高齢者医療事業会計	0	0
合 計	8,100,000	0

第3 平成21年度決算の概要

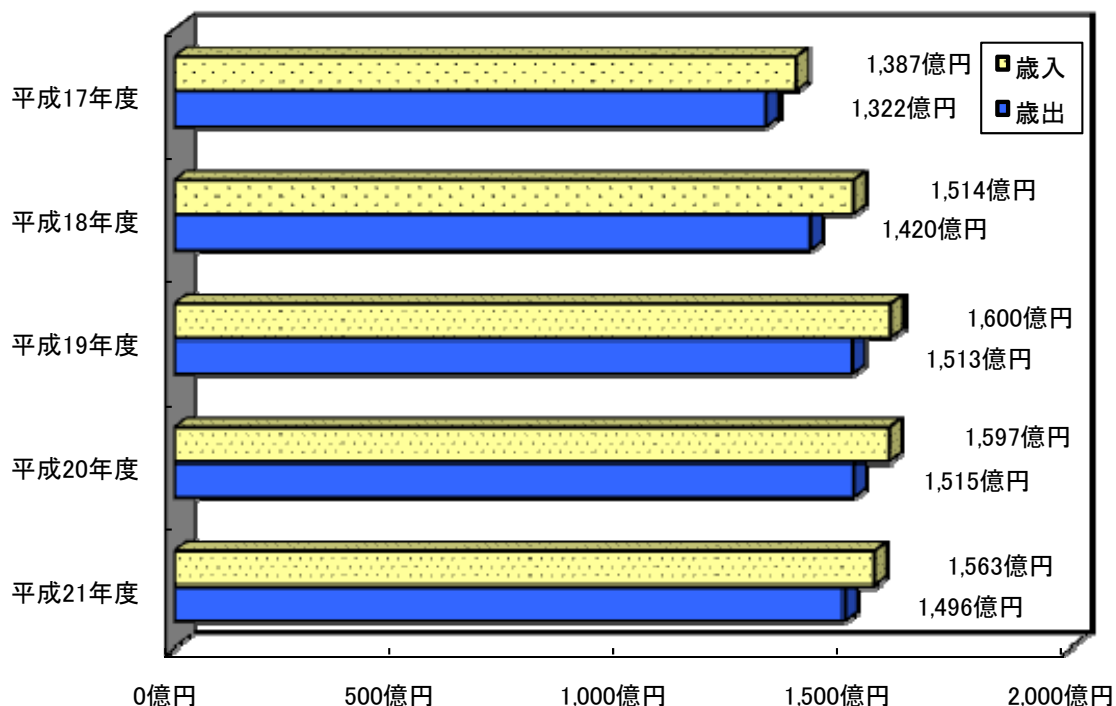
平成21年度の各会計決算は、平成22年9月開催の第3回区議会定例会において認定されました。

1 実質収支

(単位:円)

	一般会計	国民健康保険事業会計	老人保健医療会	介護保険事業計	後期高齢者医療事業会計	計
歳入決算額	156,326,092,869	48,862,772,711	550,237,282	28,612,287,512	10,138,646,949	244,490,037,323
歳出決算額	149,557,548,705	46,844,362,955	522,927,313	28,433,115,598	9,968,920,105	235,326,874,676
歳入歳出差引額	6,768,544,164	2,018,409,756	27,309,969	179,171,914	169,726,844	9,163,162,647
繰越明許費繰越額	458,854,000	0	0	0	0	458,854,000
実質収支額	6,309,690,164	2,018,409,756	27,309,969	179,171,914	169,726,844	8,704,308,647

【一般会計歳入・歳出決算規模の推移】



2 各会計歳入歳出決算額

各会計の歳入歳出決算の款別収支内訳は次のとおりです。

(1) 一般会計

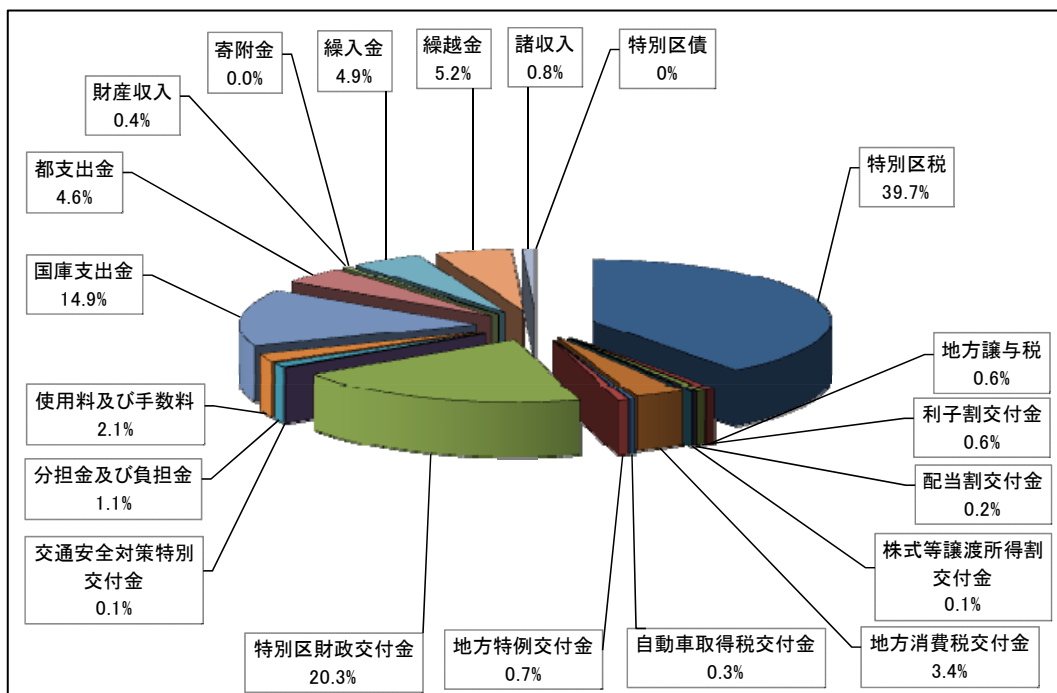
歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対20年度増減額	同増減率
特別区税	62,285,155	62,127,151	99.7%	△ 502,970	99.2%
地方譲与税	864,000	864,695	100.1%	△ 58,731	93.6%
利子割交付金	850,000	913,235	107.4%	△ 270,176	77.2%
配当割交付金	260,000	276,346	106.3%	△ 68,555	80.1%
株式等譲渡所得割交付金	130,000	116,783	89.8%	△ 3,312	97.2%
地方消費税交付金	5,570,000	5,363,678	96.3%	327,207	106.5%
自動車取得税交付金	490,000	442,456	90.3%	△ 475,203	48.2%
地方特例交付金	1,115,245	1,115,245	100.0%	59,176	105.6%
特別区財政交付金	31,332,756	31,708,441	101.2%	△ 7,360,257	81.2%
交通安全対策特別交付金	70,000	78,416	112.0%	△ 252	99.7%
分担金及び負担金	1,730,865	1,756,601	101.5%	24,335	101.4%
使用料及び手数料	3,541,419	3,340,252	94.3%	△ 81,405	97.6%
国庫支出金	23,917,499	23,242,993	97.2%	9,034,329	163.6%
都支出金	6,789,175	7,094,627	104.5%	860,930	113.8%
財産収入	559,258	663,960	118.7%	41,555	106.7%
寄附金	64,742	57,432	88.7%	△ 279,976	17.0%
繰入金	7,688,731	7,673,656	99.8%	△ 3,835,318	66.7%
繰越金	8,165,706	8,165,707	100.0%	△ 590,215	93.3%
諸収入	1,274,158	1,324,419	103.9%	△ 207,968	86.4%
特別区債	0	0	—	0	—
歳入合計	156,698,709	156,326,093	99.8%	△ 3,386,806	97.9%

※ 対20年度は収入済額との対比

歳入決算額構成比



このうち、特別区税の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

款・項	予算現額	収入済額	収入率	構成比	対20年度増減額	同増減率
特別区税	62,285,155	62,127,151	99.7%	100.0%	△ 502,970	99.2%
1 特別区民税	59,597,234	59,431,654	99.7%	95.7%	△ 317,563	99.5%
2 軽自動車税	133,685	133,686	100.0%	0.2%	△ 657	99.5%
3 特別区たばこ税	2,554,236	2,561,811	100.3%	4.1%	△ 184,750	93.3%

※ 対20年度は収入済額との対比

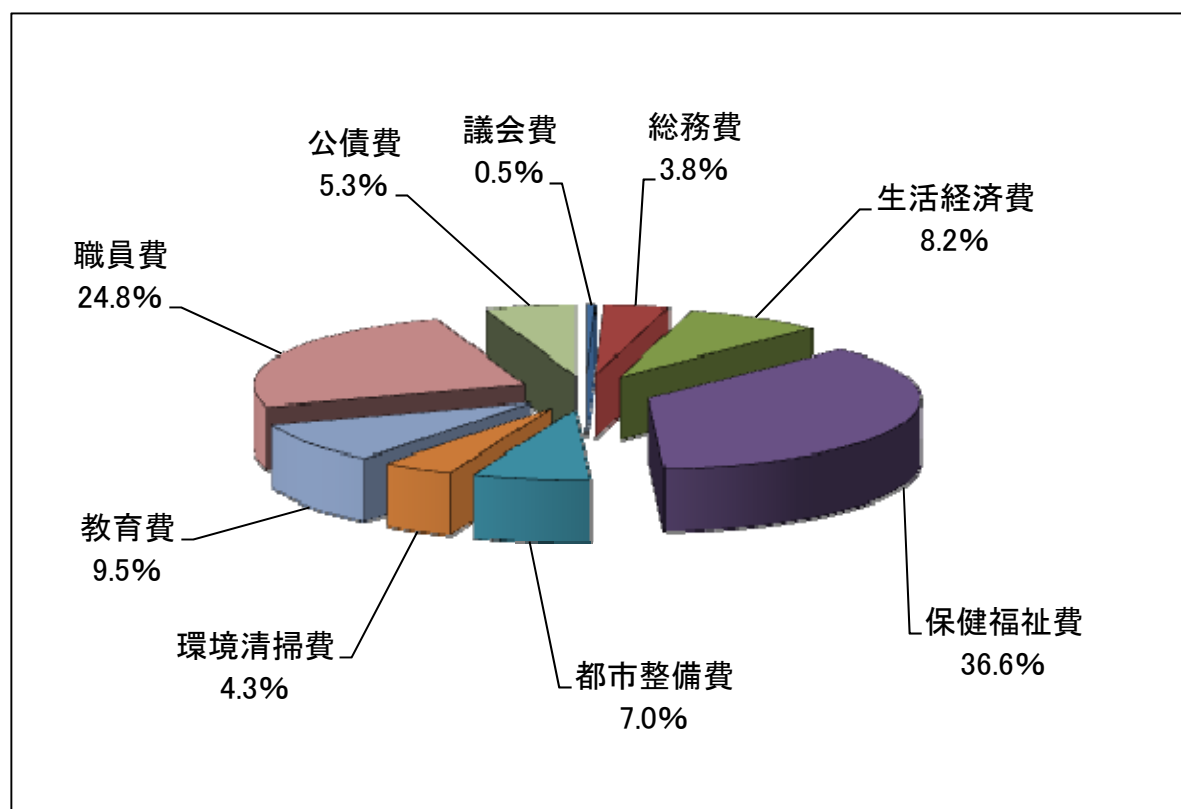
歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対20年度増減額	同増減率
議会費	724,484	695,283	96.0%	△ 34,516	95.3%
総務費	6,062,108	5,689,135	93.8%	△ 2,395,482	70.4%
生活経済費	13,159,977	12,323,287	93.6%	5,213,635	173.3%
保健福祉費	56,781,561	54,707,518	96.3%	4,643,718	109.3%
都市整備費	11,964,327	10,484,219	87.6%	△ 275,903	97.4%
環境清掃費	6,741,649	6,387,100	94.7%	△ 352,831	94.8%
教育費	15,115,302	14,255,949	94.3%	△ 1,100,966	92.8%
職員費	38,141,996	37,105,926	97.3%	△ 773,947	98.0%
公債費	7,909,303	7,909,132	100.0%	△ 6,913,352	53.4%
諸支出金	2	0	0.0%	0	—
予備費	98,000	0	充当率67.3%	0	—
歳出合計	156,698,709	149,557,549	95.4%	△ 1,989,644	98.7%

※ 対20年度は支出済額との対比

歳出決算額構成比



(2) 国民健康保険事業会計 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対20年度増減額	同増減率
国民健康保険料	14,387,688	14,166,673	98.5%	△ 217,815	98.5%
一部負担金	2	0	0.0%	0	—
使用料及び手数料	72	43	59.7%	△ 3	93.5%
国庫支出金	10,483,973	11,225,804	107.1%	1,798,412	119.1%
療養給付費等交付金	1,415,074	1,197,311	84.6%	△ 2,092,668	36.4%
前期高齢者交付金	6,781,376	6,781,377	100.0%	△ 1,617,590	80.7%
都支出金	2,125,200	2,518,737	118.5%	458,932	122.3%
共同事業交付金	5,601,473	5,003,619	89.3%	△ 663,792	88.3%
繰入金	6,859,291	6,359,290	92.7%	2,239,256	154.4%
繰越金	1,549,584	1,549,584	100.0%	△ 297,002	83.9%
諸収入	65,625	60,335	91.9%	17,668	141.4%
歳入合計	49,269,358	48,862,773	99.2%	△ 374,602	99.2%

※ 対20年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対20年度増減額	同増減率
総務費	985,408	903,107	91.6%	10,846	101.2%
保険給付費	31,726,867	30,784,545	97.0%	725,560	102.4%
老人保健拠出金	60,289	58,885	97.7%	△ 1,246,137	4.5%
前期高齢者納付金	21,785	19,253	88.4%	10,958	232.1%
後期高齢者支援金	6,771,376	6,771,281	100.0%	611,149	109.9%
介護納付金	2,557,049	2,549,070	99.7%	△ 11,406	99.6%
共同事業拠出金	5,799,476	5,083,076	87.6%	△ 772,930	86.8%
保健事業費	651,897	552,335	84.7%	147,720	136.5%
諸支出金	160,145	122,811	76.7%	△ 319,188	27.8%
予備費	535,066	0	充当率15.3%	0	—
歳出合計	49,269,358	46,844,363	95.1%	△ 843,428	98.2%

※ 対20年度は支出済額との対比

(3) 老人保健医療会計 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対20年度増減額	同増減率
支払基金交付金	41,437	11,047	26.7%	△ 2,441,865	0.5%
国庫支出金	70,785	70,771	100.0%	△ 1,110,487	6.0%
都支出金	13	0	0.0%	△ 242,681	0.0%
繰入金	25,784	25,784	100.0%	△ 285,642	8.3%
繰越金	414,242	414,242	100.0%	390,291	1729.5%
諸収入	1,486	28,393	1910.7%	△ 1,429	95.2%
歳入合計	553,747	550,237	99.4%	△ 3,691,813	13.0%

※ 対20年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対20年度増減額	同増減率
医療諸費	67,004	37,656	56.2%	△ 3,765,214	1.0%
諸支出金	486,735	485,271	99.7%	460,333	1945.9%
予備費	8	0	充当率0.0%	0	—
歳出合計	553,747	522,927	94.4%	△ 3,304,881	13.7%

※ 対20年度は支出済額との対比

(4) 介護保険事業会計 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対20年度増減額	同増減率
介護保険料	5,242,624	5,219,784	99.6%	△ 300,226	94.6%
使用料及び手数料	1	0	0.0%	0	—
国庫支出金	6,005,719	6,003,278	100.0%	129,722	102.2%
支払基金交付金	7,944,121	7,898,699	99.4%	192,487	102.5%
都支出金	4,045,544	3,981,796	98.4%	235,422	106.3%
財産収入	20,916	24,374	116.5%	7,609	145.4%
寄附金	1	0	0.0%	0	—
繰入金	4,692,833	4,696,304	100.1%	492,507	111.7%
繰越金	766,352	766,353	100.0%	△ 32,915	95.9%
諸収入	22,420	21,700	96.8%	△ 1,265	94.5%
歳入合計	28,740,531	28,612,288	99.6%	723,341	102.6%

※ 対20年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対20年度増減額	同増減率
総務費	364,170	336,455	92.4%	4,216	101.3%
保険給付費	26,128,905	26,085,282	99.8%	1,927,140	108.0%
財政安定化基金拠出金	0	0	—	△ 7,674	0.0%
基金積立金	98,013	98,013	100.0%	△ 720,365	12.0%
地域支援事業	1,289,669	1,165,350	90.4%	75,584	106.9%
諸支出金	751,801	748,016	99.5%	31,620	104.4%
予備費	107,973	0	充当率46.0%	0	—
歳出合計	28,740,531	28,433,116	98.9%	1,310,521	104.8%

※ 対20年度は支出済額との対比

(5) 後期高齢者医療事業会計 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対20年度増減額	同増減率
後期高齢者医療保険料	5,888,944	5,325,771	90.4%	132,449	102.6%
使用料及び手数料	2	1	50.0%	0	100.0%
繰入金	4,307,971	4,303,534	99.9%	324,888	108.2%
繰越金	329,281	329,282	100.0%	329,282	—
諸収入	171,873	161,169	93.8%	86,853	216.9%
国庫支出金	0	18,890	—	18,890	—
歳入合計	10,698,071	10,138,647	94.8%	892,362	109.7%

※ 対20年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対20年度増減額	同増減率
総務費	75,882	56,725	74.8%	18,862	149.8%
広域連合納付金	9,733,272	9,118,589	93.7%	572,675	106.7%
保健事業費	462,793	458,805	99.1%	125,579	137.7%
諸支出金	347,784	334,801	96.3%	334,801	—
予備費	78,340	0	充当率21.7%	0	—
歳出合計	10,698,071	9,968,920	93.2%	1,051,917	111.8%

※ 対20年度は支出済額との対比

平成22年度上半期における杉並区の財政運営の状況
と平成21年度決算の状況は以上のとおりです。

区は、これからも引き続き財政の健全化と施策の充実に努めてまいります。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

財政のあらまし

(平成22年度上半期)

平成22年11月発行

登録印刷物番号

22-0017(2)



杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

TEL 03-3312-2111 (大代表)

この冊子は再生紙を使用しています。

歩きながら、
元気と文化が
生まれる街。
すぎなみ